

# 移住定住対策の一層の充実を望む



ひろの 富男 議員(市民クラブ)

**質問** 人口減少対策は他市に比べ不十分。三月に策定したILCまちづくりビジョン等に掲げた支援事業を速やかに実施すべき。また、移住希望者向けの情報サイトの充実と県・農協を含めた情報の一元化に取組むべきでは。

**市長** 「定住促進持家取得補助金交付事業」や移住希望者に売却・空家情報を提供する「空家バンク事業」のほか、就職相談の窓口となる「ジョブカフェ奥州」の運営、新規起業家、新規就農者への補助金交付などの支援策を実施。情報の一元化は、今年度、専門サイトのリニューアルに併せて他の機関、団体等が行う支援策を一元的に提供したい。

首都PRとして7月9日に共同ブースを出展。北上市・金ヶ崎町・西和賀町で構成する定住自立圏による移住定住相談や圏域のPRに努める一方、情報誌「リライフ」の第2弾を作成し情報の強化と定住促進に努めたい。

## 農業担い手支援は急務

**質問** 昨年実施の農林業センサスで後継者不足が浮き彫りになった。移住者向けの支援やきっかけ作りの考えは。

**市長** 国の青年就農給付金制度の活用を中心に、農業研修事業費補助や農業者育成資金利子補給事業のほか、JAによる「農業マスター制度」の創設や胆江地方農林業振興協議会主催の「ニューファーマー事業、農業サポート事業」などを通じ関係機関団体等と連携し新規就農希望者に対応したい。



東京と地方格差拡大 人口減対策が急務

## 一人暮らし高齢者等のごみ収集を 玄関先で



設置されている所定のごみ収集所

**質問** 近年高齢化が進むにつれて、体力的な面などで家庭ごみを、集積場に持ち込むことが困難になっている方も見受けられる。

一人暮らし高齢者や、身体障害者世帯を対象に、家庭ごみを玄関先で収集するごみだしサポート事業を実施するべきであると考えがどうか。

**市長** 現在市内1909ヶ所のごみステーションを設置し、持ち込んでいたでている。ごみだしが出来ないため、たまっているという事は受けていない。ただし、実際には体が不自由な方や、高齢者で一人暮らしが大変だという方がいるかと思う。今後、社会的需要を把握し、慎重に検討していきたい。

## 学童保育の充実を

**質問** 共働き、一人親家庭の増加の中で、子どもの安全な放課後生活を求める願いが強まっている。平成28年度の奥州市の運営状況はどのようになっているか。

**市長** 平成26年9月30日に、奥州市放課後児童健全育成事業の、設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき運営している。平成28年4月1日現在29施設あり、昨年度より1施設増加した。登録児童数は5月1日現在1298名、内、1年生から3年生までが1125名、4年生から6年生までが173名で、昨年度より66名増員となった。

支援員の研修については、各種研修の受講を勧めている。



すがわら 明 議員(日本共産党)